



重大事故撲滅に向けた安全品質の取組み

日本コムシス株式会社

1. はじめに

日本コムシス株式会社では、「経営理念」・「行動指針」のもと、通信インフラ・社会インフラの構築を通じて人々のより安心・安全で豊かな暮らしを支え続けるため、DXを推進し、多様な人材が技術と経験を最大限に発揮できる環境を整え、生産性向上・品質向上を追求し、総合エンジニアリング企業として持続可能な社会の実現に貢献しております。

また、安全に関しても、「安全衛生理念」「安全衛生方針」に基づき安全衛生水準の向上に努めております（図1・2）。

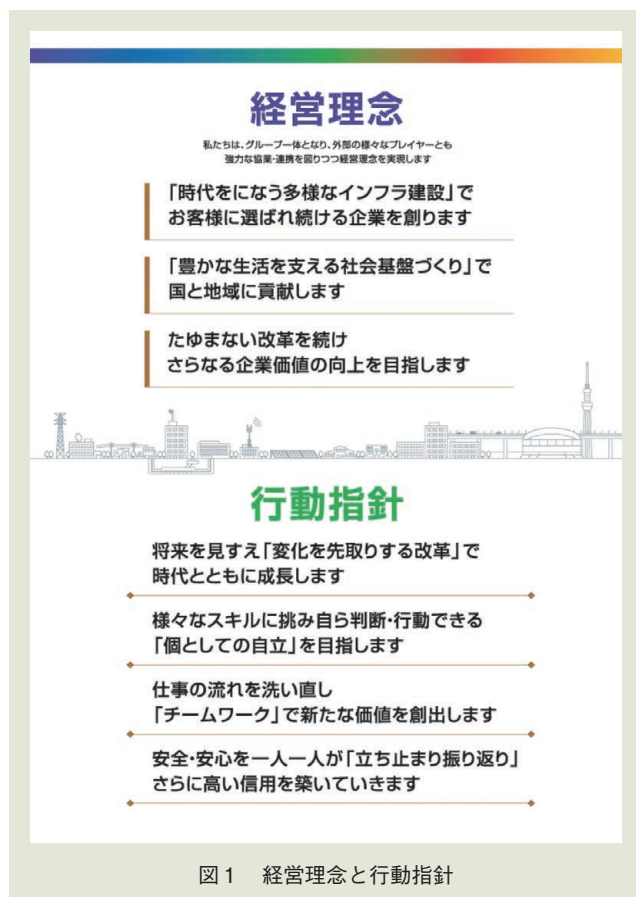


図1 経営理念と行動指針

2. 今後の安全品質管理業務における取組み

2022年度では「重大人身事故の撲滅」を最重点課題として「安全管理における現場力強化」「安全管理業務の維持・向上（ベンチマークの活用）」「安全・品質マネジメント業務の整理」について取り組むこととし、実施に際しては各事業本部・支店等全社が一体となった取組みを推進してまいりました。

総括として、安全施工（人身・設備）に関しては、各事故は対前年度に比べ減少傾向にあり、特に重大人身事故については減少し、各種施策の成果も表れています。

しかしながら個別に事故の要因を分析すると、過去に発生・対策実施した教訓・経験が活かされているとはいえない状況も散見され、イベント（NTTグループ安全推進強化期間、ITEA安全推進期間等）時期のみならず、日々の作業での振り返りが重要と認識しています。

- 人身事故：高所作業、重機使用時は特に重傷事故につながるリスクが大きいことから、今年度も継続して、安全パトロールでの最重点監視作業に位置付けるなど、作業員全員の注意意識向上が必要
- 設備事故：作業完了時の徹底した確認の重要性を認識させる機会を増やすことが必要

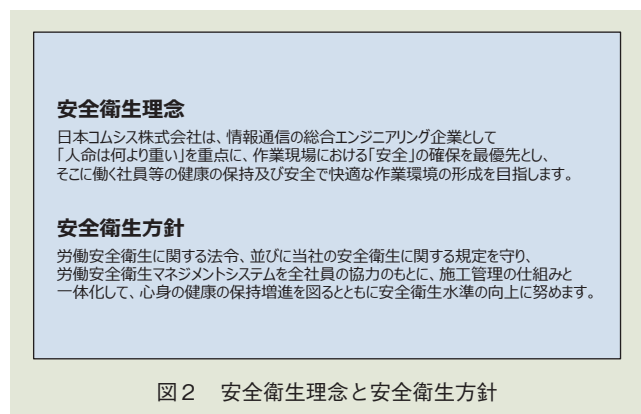


図2 安全衛生理念と安全衛生方針



なお、交通事故に関しては、昨年度に比べ事故発生件数は大幅に増加しており、要因としては前方不注意による追突が大半であり、慢心や不注意を防止するための運転研修や社員指導が急務であると考え検討しています。また、事故防止策としての映像活用による双方向コミュニケーションは徐々に定着してきました。

今年度の安全品質業務にかかる事業運営といたしましては、『安全と品質は経営の最重要基盤であり社会への責務』と捉え、「安全の為に必要な事は最優先で考え行動する文化の醸成」「作業品質・業務品質の維持向上」について推進してまいります。

3. 安全マネジメントの現場支援

「普段の工事施工の中に安全が存在する」「やるべきことを確実にやる施工」を目指し、新たな安全施策に取り組むのではなく、施工のプロ意識の中に安全意識を常に一体的に保持するよう安全パトロールを通じてリテンションをかけ、以下の3項目により現場力を高めてまいります。

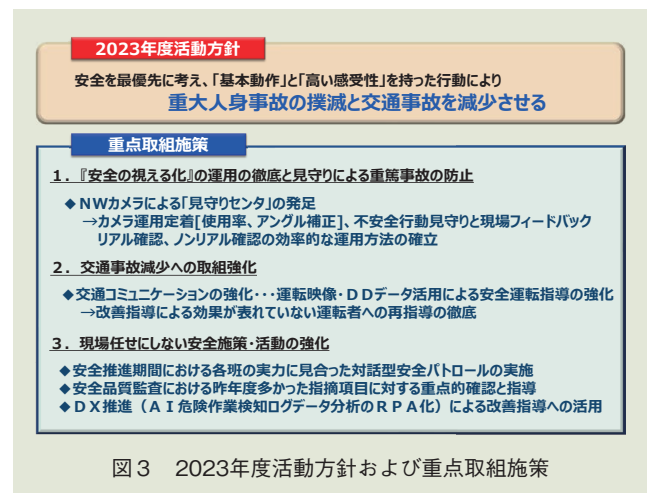
- ① 事故未然防止を最優先とするアクション改革
 - 事故検討会、班長会等を捉えた「安全の鉄則」徹底活用とやるべきプロセスのチェック（監査指摘改善事項の確認とステルスパトロールの実施）
- ② 施工部門の安全認識を高める環境改革
 - 作業のリスクポイントを最大限共有するTBMの実践指導（映像活用による実践的展開）
- ③ 現場における安全パトロールを軸に、施工部門との対話強化
 - 安全パトロールによる不安全要因の確実なフィードバックと全国への優良事例展開の実施等

4. NTT事業としての取り組み

2023年度活動方針は、安全を最優先に考え、「基本動作」と「高い感受性」を持った行動により重大人身事故の撲滅と交通事故の減少に取り組んでまいります。

重点施策としては、1つ目として、『安全の見える化』の運用の徹底と見守りによる重篤事故の防止』を図るため、NWカメラによる「見守りセンタ」を発足させ、カメラの運用定着、不安全行動見守り、現場へのフィードバックの取り組みを実施します。実施に当たっては、リアル確認、ノンリアル確認方法の現場との役割分担および効率的な運用方法を確立してまいります。2つ目は、「交

通事故減少への取り組み強化」として、交通コミュニケーションの強化（運転映像・DDデータ活用による安全運転指導の強化）を実施し、改善指導による効果が表れていない運転者への再指導の徹底を図ってまいります。3つ目は、「現場任せにしない安全施策・活動の強化」として、安全推進期間における各班の実力に見合った対話型安全パトロールの実施、安全品質監査における昨年度多かった指摘項目に対する重点的確認と指導、DX推進（AI危険作業検知ログデータ分析のRPA化）による改善指導への活用に取り組んでまいります（図3）。



(1) NWカメラを使用した「見守りセンタ」の発足

「不安全行動の抑止」および「事故発生時等の証跡」を目的とした『安全の見える化』について、屋外施工班を対象に実施していきます。NWカメラについては、2022年度での配備が完了したことで全国での見守りが可能となりましたので、今年度に「見守りセンタ」を発足し、全国標準となる実施方法の確立および効率的にできるだけ多くの見守り確認を実施できるよう工夫してまいります。

また、AI危険作業検知データ等のさまざまなデータを活用しながら、重篤事故防止に向けた取り組みを強化してまいります（図4）。

(2) 交通事故減少に向けた取組み

2022年度増加した事故事例の内容から交差点、出庫時の確認不足が多く、また、交通コミュニケーション施策(図5)*の指導において予兆が確認されていた例が多く見受けられたことから、交通コミュニケーションにおける改善指導による効果が表れていない運転者への再指導の徹底について安全推進期間で再チェックするサイクルを確立してまいります。

(3) 各安全施策の取組みについて

① 安全パトロールシステム(アクセス系)の導入

*交通コミュニケーション施策:全運転者に対して、組織長(事業本部長・支店長)の指名により指導責任者をアサインし、車内外カメラ映像を活用した個別運転指導(双方で癖や弱みについて話し合う)を年間スケジュール(年2回)に従い実施することで、運転者と組織長、指導責任者とのコミュニケーションの充実と交通事故撲滅を推進してまいります。

また、交通安全改善目標は全社員が閲覧共有できる仕組みとなっております。

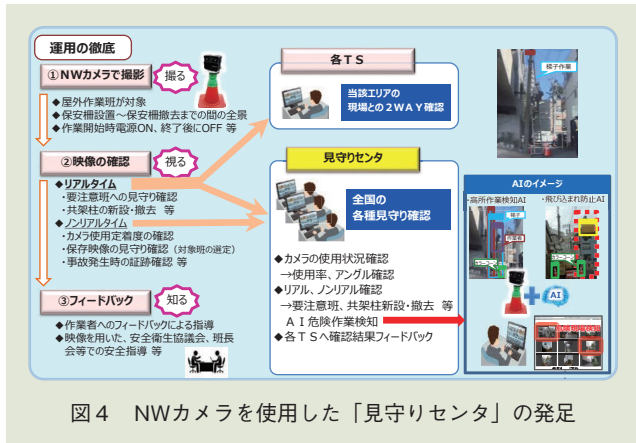


図4 NWカメラを使用した「見守りセンタ」の発足

本システムについては、効率的な安全パトロールの促進および効果的な安全マネジメントを実現するためのツールとして導入し、点検データの活用による傾向分析や作業班スキルの把握および会社評価等への活用、システムとのデータ連携による準備作業稼働の削減やタブレットを活用することでペーパーレス化によるコスト削減が可能となったので、システム使用によるCHDグループとしてのワークフローの統一にむけて対応してまいります(図6)。

② 他社事故事例の自社対策への反映

他社事故についても、自社での事故として捉え分析するとともに、自社の環境・体制等に整合した対策を検討し、関係者に水平展開することで、現場作業の安全確保に向けて取り組んでおります(図7)。

③ 作業負担・身体的負担軽減に対する取組み(アシストスーツ)

現場業務の作業負担・身体的負担軽減のためのアシストスーツの導入について効果の確認をしつつ定着推

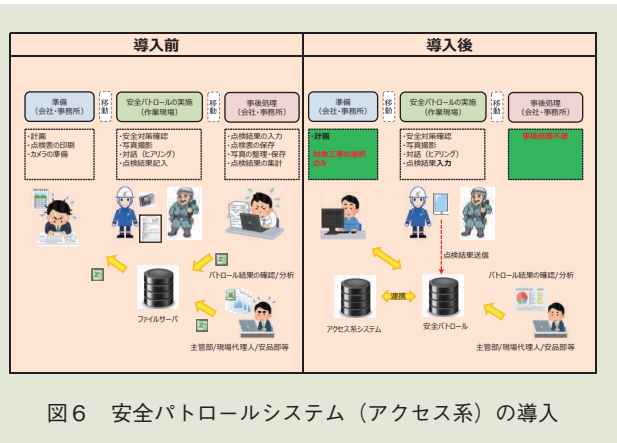


図6 安全パトロールシステム(アクセス系)の導入

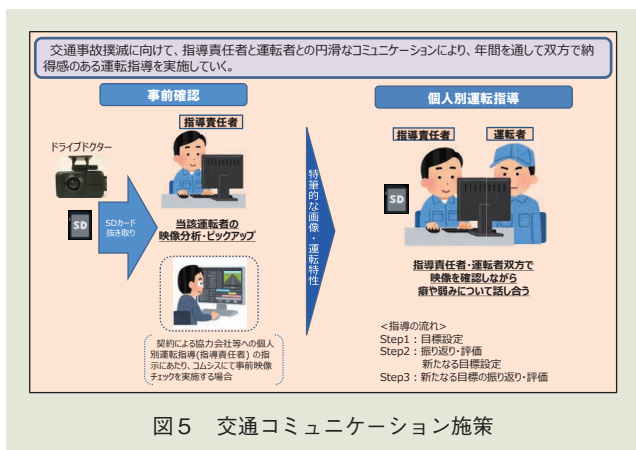


図5 交通コミュニケーション施策

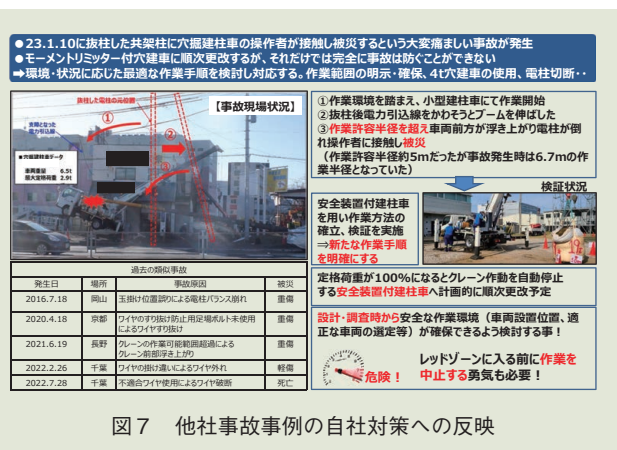


図7 他社事故事例の自社対策への反映



進に向けて取り組んでおります（図8）。

5. 最後に

事故発生たびに現場を中心として知恵を出し合い、再発防止策の検討実践をしておりますが、それでも事故は発生してしまいます。従来からの施策等の実直な実施および現場における協力会社を含めた声掛けを率先して実施していく一方、2022年度に発生した事故の特徴的な傾向を踏まえ、事故撲滅に向けた指針、「手順を守り、



図8 作業負荷・身体的負荷軽減に対する取組み
(アシストスーツ)

近道行動しない」「曖昧な指示はしない」「全員が明確に無事故を意識すること」「安全の大切さ、重大事故防止対策は繰り返し習慣化する」をしっかりとみんなで共有し、頭の中に刷り込み取り組んでまいります（図9）。

今後も事故のない、明るく活力のある現場・職場を作るため、作業従事者1人ひとりの意識を向上させ、自発的に取り組んでいけるような安全活動をしてまいります。

- 手順を守り、近道行動しない
 - 当たり前のことを、当たり前により続ける
 - 一人ひとりが不安全行動を絶対に見逃さない
- 曖昧な指示はしない
 - 班長に対する指示は明確であること
 - また、作業で迷う場合は、自分勝手な判断はせず、必ず立ち止り、現場代理人へ確認させる
- 全員が明確に無事故を意識する
 - 安全に対して、誰もが言いたいことが言える職場風土を作り、作業者全員に事故の影響度を再認識させる
- 安全の大切さ、重大事故防止対策は繰り返し習慣化する
 - 一貫した指導やメッセージをしつこく続ける

◆ 自分の命は自分が守る、仲間の命も自分が守る。
◆ 安全に入学あって卒業なし、まず考動を起こす。

図9 事故の撲滅に向けて